

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	8517	土地改良事業
総合計画	分野	しごと			
	政策	1-1	農林業の振興		
	施策	3	生産基盤の整備		
目的	生産基盤の整備				
対象	整備対象農地 整備対象農業施設				
意図	大区画の水田整備と用排水整備により生産性が高く効率的な農業生産ができる担い手への農地集積による農業生産のコストダウン				
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
1 農業用ため池一斉点検業務 60箇所（受益面積0.5ha以上）					
[ ]					
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	
		後援・協賛	<input type="radio"/> 補助・助成	委託	
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 圃場整備実施面積	ha	計画	61.0	48.0	
		実績	42.0	29.0	
② 計画事業着手率	%	計画	84.0	88.0	
		実績	97.0	95.0	
③		計画			
		実績			
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
① 水田整備率（30a区画程度以上）	ha	目標	67.3	67.3	
		実績	67.3	67.3	
②		目標			
		実績			
③		目標			
		実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
県営事業の事業実施地区については、国予算の充当率不足により多少実施が遅れているが、概ね目標どおり事業推移している。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	道路や水路等の公共施設整備も含まれるものであり、受益者負担も課せられており妥当である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	受益者の合意形成に基づき進められているので、改善の余地はない。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国・県事業に対する負担金であり、負担率はガイドラインにより定まっており削減はできない。事業費としては事業主体である国や県で仕様や工法の検討により削減の余地がある。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	事業に対する地方公共団体の負担割合の指針に基づき負担をしており、受益者負担も課せられている。
	<input type="radio"/> 適正である	
	受益機会の見直し余地がある	
費用負担の見直し余地がある		
総合評価 …上記評価結果の総括		
総合評価：概ね順調に進行している。 圃場整備実施面積は、小瀬川・万丁目・外台地区の整備である。 計画事業着手率は、農業農村整備管理計画の長期計画の着手率であり、事業促進として概ね順調に進行している。  水田整備率は、近年の圃場整備の目的は圃場整備済みの圃場を大規模区画化とするために整備しているもので、今後、未整備地の新規による圃場整備の計画がないことから、圃場整備率の向上は見込まれない状態が続くことになる。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農村林務課 担当係長 佐藤和幸 内線 6-277

(単位：千円)

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	06	01	06	8517	土地改良事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			6,912		6,912
財 源 内 訳	国・県		6,912		6,912
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部経営方針における目標 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める			
事業開始の背景・経緯 基幹産業である農業の生産基盤整備により、生産性や農村環境の向上を図る			
事業概要			
1 農業経営高度化支援事業 4地区継続 2 他団体土地改良事業 債務負担 2地区継続 施設管理事業の負担 2件継続 3 国営造成施設管理体制整備促進事業 5地区継続 4 県営土地改良事業 経営体育成基盤整備事業(圃場整備) 4地区継続 小瀬川地区 天下田地区 外台地区 万丁目地区 1地区新規(調査計画) 大沢地区 ため池等整備事業(河川工作物応急対策 老朽化した頭首工改修) 1地区継続 鏑地区 かんがい排水事業(用水路整備 老朽化した用水路改修) 1地区継続 大曲地区 農村災害対策整備事業(災害対策 老朽化した用水路改修) 3地区継続 高木地区 湯本地区 東和南地区 1地区新規 東和北地区 5 国営土地改良事業(償還) 1地区継続 山王海地区			
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等 分散した農地や水はけの悪い農地など作業効率の低い農地が存在しているため水田や農業用水路などの基盤整備により生産コストの低減を図る。			

《事業手法の詳細》
<p><b>1、農業用ため池一斉点検業務 6,912千円</b></p> <p>東日本大震災をはじめとする地震災害や豪雨災害等で、ため池が決壊し人命が失われる事態が発生したことをうけて、岩手県ではH26年度中には国庫補助事業を活用し点検対象ため池全ての点検完了を目指した。                      花巻市においても国・県の方針に基づき、ため池の一斉点検を実施しようとH26年度に補正予算措置したが、県内全域でH27年度に繰越して実施したものである。                      事業主体 花巻市                      事業費 6,912,000円(県より100%補助)                      対象ため池 受益面積0.5ha以上(60箇所)</p>